

入札公告（説明書）

令和2年9月1日

東日本高速道路株式会社 新潟支社長 水口 和之

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

第1 基本事項（調達手続の概要）

1-1	調達機関番号	417
1-2	所在地番号	15
1-3	品目分類番号	41
1-4.	契約件名（工事名）	北陸自動車道 米山トンネル補強工事
1-5.	契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社長 水口 和之
1-6.	契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 (電話) 025-241-5116 (Mail) tyotatsu_niigata@e-nexco.co.jp
1-7.	競争契約の方法	一般競争入札
1-8.	競争参加資格の確認	事前審査方式（通知型）
1-9.	入札の方法	電子入札又は郵送入札
1-10.	落札者の決定方法	総合評価落札方式（技術提案評価型 提案 I 型【施工体制確認型併用】）
1-11.	入札前価格交渉の有無	有
1-12.	単価表の提出	必要 … 入札者に対する指示書[13]を参照のこと
1-13.	入札保証	必要 … 入札者に対する指示書[15]を参照のこと
1-14.	契約保証（履行ボンド）	必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと
1-15.	契約書の作成	必要（電子契約による）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと
1-16.	契約図書	

(1) 本件工事請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。

なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下、「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- ① 入札公告（説明書） 本書
http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
- ② 標準契約書案 http://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【土木工事契約書】を使用すること
- ③ 入札者に対する指示書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【電子入札】又は【郵送入札】を使用すること
- ④ 共通仕様書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【土木工事共通仕様書（令和2年4月）】を使用すること
- ⑤ 特記仕様書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>
- ⑥ その他契約（発注用）図面等 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>

- ⑦ 金抜設計書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>
- ⑧ 競争参加資格確認申請書 本書の別紙様式 1-1 のとおり
- ⑨ 入札書 電子入札システムの様式又は③に示す入札者に対する指示書【郵送入札】指示書様式 1 のとおり
- ⑩ 単価表 上記⑦の金抜設計書により作成する
- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑧に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。
- ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない競争参加希望者に対しては、契約責任者が指定する方法（CD-R 配布等）により交付するので、上記 1-6. 契約担当部署へその旨申し出ること。
- 契約図書の交付期間は、令和 2 年 9 月 1 日（火）～令和 2 年 9 月 17 日（木）までとする。

第 2 調達手続に付する事項（工事概要）

2-1. 工事概要

- (1) 工事場所 北陸自動車道 自) 新潟県上越市柿崎区柿崎（柿崎 I C）
至) 新潟県柏崎市大字笠島（米山 I C）
- (2) 工事内容 本工事は、北陸自動車道 米山トンネル（下り線）のインバートの設置を行う工事である。
- (3) 工事概算数量 インバート設置工 461 m
- (4) 工期 契約保証取得の日の翌日から 1110 日間

2-2. 三者協議会

本工事は、工事の実施に先立ち、設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させるため、及び施工途中において予期し得ない現地状況の変更等に伴い設計の変更を要する場合に適切な方針を得るために、発注者・受注者・設計者が一堂に会して技術情報の確認及び交換を行う、工事の品質確保を促進する設計施工共同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施する対象工事である。

第 3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」という。）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、工事種別「土木工事」に係る NEXCO 東日本の『平成 31・32 年度工事競争参加資格』を有する者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、対象工事の工事種別に係る競争参加資格の再認定を受けていること。）で、かつ当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が 1400 点以上の者であること（上記再認定を受けた者にあつては、当該再

認定の際に算定された経営事項評価点数が 1400 点以上であること。)

- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 審査基準日において、平成 17 年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工実績を有すること。

ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が 20% 以上である場合に限り施工実績として認める。

同種工事：NATM工法により施工した内空断面50m ² 以上で、施工延長300m以上あるトンネル工事

本工事の競争参加資格においては、NEXCO 東日本が発注した、「確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事」の施工実績は、企業の施工実績として認めない。

また、工事成績評定点合計（以下、「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ)又はロ)に該当する工事は施工実績として認めない。

イ) NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事

ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

- (6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す本工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

1) 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。

2) 当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

・本工事に係る設計業務等の受注者

・北陸自動車道 米山トンネル変状対策工検討設計（受注者：株式会社道路建設コンサルタント）

- (7) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

1) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。

2) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

・施工管理業務の受注者

・R2長岡管理事務所 トンネル施工管理業務（受注者：株式会社建設技術センター）

- (8) 審査基準日から入札・開札を経て相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）にお

いて、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書1 [1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- v) その他業務を執行する者であって、i)～iv)までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合（同一の者が複数の特定JVの構成員である場合は、当該関係があるものとみなす。）。

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

(1) 競争参加希望者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を作成しなければならない。また、作成にあたっては、別添「技術資料作成説明書」に従うこと。

なお、技術資料に記載した内容を証明する書類については、申請書提出時に添付する必要はない。

申請書（様式）	記載事項
---------	------

競争参加資格確認申請書〔様式1-1〕			必要事項を記載のうえ記名すること その他補足事項については、入札者に対する指示書〔9〕〔3〕①を参照のこと
技術資料の提出について〔様式1-2〕			必要事項を記載のうえ記名すること
技術資料 (様式2)	企業に求める 実績等	企業の同種工事 の施工実績	上記3-1.(5)に示す「同種工事」を満たす施工実績を記載すること

(2) 競争参加希望者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書〔9〕を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

(1) 競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請を行わなければならない。

- ① 提出期間 入札公告の翌日から令和2年9月17日(木)16時まで
- ② 提出場所 上記1-6. 契約担当部署のとおり
- ③ 提出方法 電子入札システム又は郵送(書留郵便若しくは信書便)【提出期限内に必着のこと】
 - ※ 申請書類の総容量が2MBを超える場合など電子入札システムによれない場合は書留郵便若しくは信書便による提出とし、入札者に対する指示書〔9〕を参照のこと。
 - ※ 電子入札システムより書類を提出する場合は、確認申請書等への押印は不要とする。ただし、書留郵便若しくは信書便により提出する場合は、押印をしなければならない。

④ 提出書類 上記3-2. 競争参加資格確認申請書の作成により作成した「申請書」

(2) 競争参加希望者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書〔9〕〔2〕を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日 令和2年10月8日(木)

(2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書〔10〕及び〔11〕を参照のこと。

第4 総合評価落札方式

4-1. 総合評価落札方式の概要

総合評価落札方式(技術提案評価型 提案I型【施工体制確認型併用】)とは、上記3-4. 競争参加資格の確認において、競争参加資格があると認められた入札者から当社が示す設計図書に基づく標準案に対する技術提案書の提出を求め、その提案内容に基づき技術的な評価(技術提案評価)と品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、提案内容を含む施工内容の確実な実現性に基づく評価(施工体制評価)の技術評価と契約制限価格の制限の範囲内で入札を行った入札者の入札価格に基づく価格評価をそれぞれ行い、これらを総合的に評価することによりNEXCO 東日本にとって最も有利な者を落札予定者と決定する方式をいう。

なお、落札予定者の決定方法は、下記6-3. 落札予定者の決定に示す。

4-2. 技術評価の評価項目等

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書及び施工体制に係る評価項目及び配点は次

のとおりとし、技術評価の配点合計は30点とする。

(1) 技術提案等に関する技術評価点

評価項目					配点
技術提案	評価項目①	性能・機能等	性能・機能	インバート施工に係る確実な工程管理のための工夫に関する提案	10点
	評価項目②	社会要請	特別な安全対策	対面通行規制の実施期間中における通行車両に対する安全対策に関する提案	10点
技術評価点のうち技術提案評価点（満点）					20点

(2) 施工体制に関する施工体制評価点

評価項目		配点
品質確保の実効性		5点
施工体制確保の確実性		5点
技術評価点のうち施工体制評価点（満点）		10点

4-3. 技術提案書の作成

(1) 入札者は、次に示す「技術提案書」を作成しなければならない。また、作成にあたっては、別添「技術提案書作成説明書」に従うこと。

確認書（様式）	作成にかかる留意事項
（様式-提案1） 技術提案書の提出について	◇必要事項を記載のうえ記名すること
（様式-提案2） 技術提案書（1/3）	◇必要事項を記載のうえ記名すること
（様式-提案3、4） 技術提案書（2/3） 技術提案書（3/3）	◇評価項目ごとに1つまでの技術提案を記載すること ◇技術提案毎にA4サイズ1枚（表裏）を限度として提案を行うこと （例：評価項目①に対し1つの技術提案、評価項目②に対し1つの技術提案を行う場合の技術提案書の最大枚数は「A4サイズ2枚」。） ◇技術提案の内容を補足する図面等がある場合は、評価項目ごとにA4又はA3サイズ1枚（表裏）に限り添付することができる。 ◇複数の施工技術を用いた提案の取扱い 複数の施工技術を用いた内容であると認められる場合は、当該技術提案は評価の対象としない。ただし、1つの技術提案の効果が複数の施工技術を組み合わせなければ発揮できないなど一体不可分な形態であって、かつ、一般的にも同様の組み合わせで施工されているものと認められた場合は、1つの施工技術を用いているものとして扱う。 ◇過度なコスト負担を要する提案の取扱い 評価項目に対するより優れた提案であっても、過度なコスト負担を要する提案は、過度なコスト負担を要しない提案より優位な評価とはしない（提案としては評価する）。

4-4. 技術提案書の提出

(1) 入札者は、技術提案の有無にかかわらず、次に示すとおり技術提案書を提出しなければならない。

- ① 提出期限 令和2年11月4日（水）16時まで
- ② 提出場所 上記1-6. 契約担当部署
- ③ 提出方法 郵送（書留郵便若しくは信書便）【提出期限までに必着のこと】
※提出部数は、正1部、副3部とする。

4-5. 技術提案の内容に関するヒアリング等

- (1) 技術提案が有るとして技術提案書の提出を行った全ての入札者に対し、個別に、技術提案の内容にかかるヒアリング（技術交渉）を行うので、入札者はこれに応じなければならない。
- (2) ヒアリングの実施日時は、令和2年11月9日（月）から令和2年11月24日（火）までの間を予定しており、詳細な日時、参加者等については、申請書（様式1-1）に記載された入札者の担当者宛て別途連絡を行う。
- (3) ヒアリングの結果、NEXCO 東日本が入札者に対し技術提案の改善を求めた場合又は入札者から技術提案の改善希望があった場合、入札者は、次に示すとおり改善技術提案書を提出するものとする。
 - ① 提出期限 令和2年11月27日（金）16時まで
 - ② 提出場所 上記1-6. 契約担当部署
 - ③ 提出方法 郵送（書留郵便若しくは信書便）【提出期限までに必着のこと】
※提出部数は、正1部、副3部とする。

4-6. 技術提案書の採否の確認等

- (1) 契約責任者は、入札者からの技術提案書（又は改善技術提案書）に基づき、当該入札者の技術提案書の採否について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。
※確認結果通知予定日 令和2年12月11日（金）
- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある入札者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。
なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。
- (3) 契約責任者は、上記(1)において技術提案書の採否の確認の他、採用するとした技術提案書の内容を下表に示す基準に基づき評価する。
なお、評価した内容は、落札者決定後入札状況調書において公表を行う。

評価項目				評価基準			
技術提案	評価項目① ／ 評価項目②	性能・機能等 ／ 社会要請	性能・機能 ／ 特別な安全対策	評価は、評価項目ごとに各評価者が下表の評価基準に基づき評価（採否及び評価点の付与）を行い、各評価者の評定点の和を評価者数で除した値をその技術評価項目の評定点とする。（小数第4位以下切捨て）			
				評価	評価基準	評価項目①	評価項目②
				優	内容が具体的で確実な効果が期待できる優れた提案である。	10.000点	10.000点
				良上	優と良の中間の提案である。	7.500点	7.500点
				良	内容が具体的で効果が期待できる優れた提案である。	5.000点	5.000点
				良下	良と可の中間の提案である。	2.500点	2.500点
				可 評価なし	内容が標準案と同程度であり効果が期待できない提案である。	0点	0点
				提案なし 不採用	・技術提案書に技術提案を「無し」で提出し、かつ、標準案による施工の意思を示している。 ・技術提案が不採用となり、かつ、不採用の場合に標準案による施工の意思を「有り」としている。	0点	0点
				欠格	・技術提案書を未提出又は白紙提出 ・技術提案が不採用となり、かつ、不採用の場合に標準案による施工の意思を「無し」としている、又は施工意志が「有り」と判断できない。	—	—

			<p>◇留意事項</p> <p>① 求める評価項目に対する記載内容の全て又は一部が、当該工事の設計図書に適合しない、関連法令に抵触する、若しくは当該工事で採用できない場合、当該記載内容を不採用とする。</p> <p>② 求める評価項目の全てを不採用とした場合、提出された技術提案書で示されている標準案による施工意志の有無に従い対処する。</p> <p>③ 記載内容の一部を不採用とした場合、当該箇所を除いた記載内容に対して評価点を付与する。</p> <p>④ 不採用とした以外のすべての記載内容は履行義務を負うものとする。</p> <p>⑤ 1つの評価項目に対し技術提案が1つを超える技術提案が記載されている場合、記載順に1つの技術提案で評価を行い、1つを超える技術提案は加點評価の対象としない。ただし、1つを超えて記載された技術提案についても採否の判定を行い、不採用とされたものを除いて履行義務を負うものとする。</p> <p>⑥ 添付資料を参照としないと当該技術提案の評価が不能である場合、当該技術提案を不採用とする。</p> <p>⑦ 技術提案の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。</p> <p>⑧ 1つの技術提案が、1つの施工技術を用いた内容となっておらず、複数の施工技術を用いた内容であると認められる場合は、当該技術提案は評価対象としない。ただし、それぞれの施工技術が一体不可分であり、一連で機能・性能を発揮するものは、1つの施工技術とみなし評価対象とする。</p> <p>【複数と認められる提案例】</p> <p>提案内容： ○○に関する提案</p> <p>施工方法等： ・××を行う ・▼▼を行う ・■ ■を行う</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 異なる着目点、施工段階及び対象に対する複数の施工技術を用いる提案や、個別の施工技術を複数組み合わせることにより、より効果を高める提案 </div> <p>⑨ 過度なコスト負担を要する提案は、評価項目に対するより優れた提案であっても、他の過度なコスト負担を要しない提案より優位な評価としない。(提案としては評価する)</p> <p>本工事における過度なコスト負担を要する提案は、下記の事例を想定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) インバート施工に係る確実な工程管理のための工夫に関する提案 <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート施工ブロックを変更する提案 ・夜間施工による工程短縮による提案 2) 対面通行規制の実施期間中における通行車両に対する安全対策に関する提案 <ul style="list-style-type: none"> ・交通保安要員を追加配置する提案
--	--	--	---

4-7. 施工体制確認

施工体制の確認は、どのように施工体制を構築し、その体制が品質確保の実効性・確実性の向上につながるかを確認するため、開札後に、原則として、契約制限価格の範囲内の価格で入札したすべての入札者に対して入札時に提出された単価表や追加で求める資料(施工体制確認資料)に基づき施工体制確認を実施する。

ただし、入札者のうち、その入札価格が「工事における低入札価格調査について(要領)」(以下「低入札価格調査要領」という。)2-3-1.(1).1)に規定する数値的判断基準【失格基準】の価格に満たない場合は、当該者の施工体制は4-9(1)において不適と判断し、当該者が行った入札は無効とする。

4-8. 施工体制確認資料の提出要請

入札者のうち、その入札価格が低入札価格調査要領 1-3 に規定する調査基準価格に満たない者に対して、施工体制確認資料の提出を求める。

なお、施工体制確認資料の提出要請は、記 6-2. ④の開札の後、令和 3 年 1 月 12 日（火）までに入札者（入札者が申請書に記載した担当者）宛て電子メール等により要請する。

4-9. 施工体制確認資料の作成

上記 4-8. により施工体制確認資料の提出要請を受けた入札者は、低入札価格調査要領 2-3-2. (1). ①に規定する求める調査資料のうち、以下に示す項目について別紙 1「低入札価格調査資料作成要領」に基づき別紙 2「様式」を作成するものとする。

様式番号	資料名称
様式 1	施工体制確認資料の提出について (留意事項) ※「低入札価格調査資料の提出について(重点調査)」を「施工体制確認資料の提出について」に書換 ※「代表取締役名及び代表取締役押印」は削除 ※「3. 提出書類の様式番号・資料名称」は「以下の内容」に書換
様式 3-1	入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書の明細書
様式 3-2	現場管理費の内訳書
様式 4	コスト縮減額調書
様式 5	下請予定業者一覧表
様式 6	配置予定技術者名簿
様式 9-2	資材購入予定先一覧
様式 10-2	機械リース元一覧
様式 11-1	労務者の確保計画
様式 11-2	工種別労務者配置計画
様式 12-1	建設副産物の搬出地
様式 12-2	建設副産物の搬出に関する運搬計画書
様式 13	資材等の搬入に関する運搬計画書
様式 14-1	品質確保体制（品質管理のための人員体制）
様式 14-2	品質確保体制（品質管理計画書）
様式 14-3	品質確保体制（出来形管理計画書）
様式 15-1	安全衛生管理体制（安全衛生教育等）
様式 15-2	安全衛生管理体制（点検計画）
様式 17	施工体制台帳

(注意) ここに記す『様式○』とは、本件工事に係る「入札公告（説明書）」の様式でなく、「工事における低入札価格調査について（要領）」（令和元年 6 月 24 日）の別紙 1. 『低入札価格調査資料作成要領 3. 作成内容の「重点調査」』の様式番号に対応していることに留意する。

4-10. 施工体制確認資料の提出

施工体制確認資料の提出要請を受けた入札者は、施工体制確認資料を、次のとおり提出するものとする。

- ①資料の提出期限 令和 3 年 1 月 15 日（金）16：00 まで
- ②資料の提出場所 上記 1-6. 契約担当部署のとおり
- ③資料の提出方法 郵送又は持参
郵送の場合は、書留郵便又は信書便（提出期限の日までに必着のこと）により提出すること。
なお、提出部数は 2 部（正 1 部、副 1 部）とする。
- ④その他 施工体制確認資料提出期限以後の提出後の修正及び再提出は認めない。
また、資料の提出期限までに資料の提出がされない場合は当該者の施工

体制は下記 4-11. (1)において不適と判断し、当該者が行った入札を無効とする。

4-11. 施工体制確認の評価（施工体制評価点）

(1) 契約責任者は、施工体制確認の評価を下記に示す基準に基づき評価する。

なお、評価した内容は、落札者決定後入札状況調書において公表を行う。

評価項目	評価基準
品質確保の実効性	以下の順位で評価する。 ① 工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、設計図書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められた場合 ② 工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、設計図書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められた場合 なお、以下の場合には不適とする。 ・資料が全部又は一部未提出の場合など
施工体制確保の確実性	以下の順位で評価する。 ① 工事の品質確保のための施工体制の他、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、設計図書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められた場合 ② 工事の品質確保のための施工体制の他、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、設計図書に記載された要求要件を確実に実現できると認められた場合 なお、以下の場合には不適とする。 ・資料が全部又は一部未提出の場合など

(2) また、施工体制確認の評価の結果、工事の品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性について、設計図書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められなかった場合は、上記 4-6. (3)により得られた技術提案の評価点を次の方法により技術評価点を算出するものとする。

$$\text{技術評価点} = \text{技術提案に関する技術評価点} \times (\text{施工体制評価点} / 10 \text{点}) + \text{施工体制評価点}$$

第5 入札前価格交渉方式

5-1. 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項

(1) 本件工事は、入札前に入札者に対し NEXCO 東日本が指定する交渉対象項目に係る見積書（以下「見積書」という。）の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象工事である。

(2) 入札前価格交渉方式とは、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後 NEXCO 東日本と入札者のうち見積書の総額が安価な上位 3 者（入札者が 3 者以下の場合には全ての入札者を、3 者を超えて選抜した場合は、選抜した入札者をいい、以下「選抜交渉対象者」という。）との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず選抜交渉対象者から最終見積書の提出を求め、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認められた最終見積書を活用することを基本として契約制限価格の設定を行う方式をいう。

なお、見積書の総額が同価である者がいた場合は、3 者を超えて選抜交渉対象者を選抜する場合があります。

(3) 入札者は、「交渉対象」とされた項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。

- ① 見積書提出期限 令和 2 年 11 月 4 日（水）16:00
- ② 見積書提出場所 上記 1-6. 契約担当部署
- ③ 見積書提出方法 書留郵便又は信書便（提出期限までに必着のこと）
- ④ 提出書類 ・見積書（様式-見積 1～3 及び添付資料（単価内訳及びその根拠を示す

資料等)を出力した書面

・見積書データ【Microsoft Excel (様式-見積 2~3)】及び添付資料(単価内訳及びその根拠を示す資料等)を保存した CD-R

⑤選抜交渉対象者にかかる通知

選抜交渉対象者の該当・非該当は、見積書を提出した全ての入札者に書面で通知する。選抜交渉対象者だけでなく、選抜交渉対象者に選抜されなかった入札者も、入札書の提出等以後の入札手続きに参加できる点に留意すること。

- (4) 入札前価格交渉は、見積書提出期限以後令和 2 年 11 月 9 日 (月) から令和 2 年 11 月 24 日 (火) までの間を予定しており、詳細な日時等については、別途連絡を行う。
- (5) 入札前価格交渉の交渉参加者は、本件工事の施工内容、資材又は機器の性能・機能及び見積書(様式-見積 1~3)の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、複数名の参加を可能とする。
- ただし、選抜交渉対象者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、本件工事の競争参加資格の取消を行う場合がある。
- (6) 入札前価格交渉の交渉回数は、すべての選抜交渉対象者と各々1 回以上行うことを原則とし、交渉状況に応じて 2 回程度とする。また、2 回目以降を行う場合は、対面若しくは電子メール又は電話(以下「電子メール等」という。)により行う。なお、電子メール等は、NEXCO 東日本から申請書に記載された選抜交渉対象者の担当者宛に行う。
- (7) 入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場又は電子メール等において確認を行うものとする。
- (8) 選抜交渉対象者は、上記(7)において合意された事項を反映させた最終見積書(様式-見積 1~3)を提出しなければならない。
- また、入札前価格交渉によっても見積書(様式-見積 1~3)から変更が生じない場合も同様とする。
- なお、最終見積書の提出方法は、上記(3)に基づくものとし、提出期限は、令和 2 年 12 月 16 日(水) 16 時を予定しており、詳細は最終の交渉時に連絡を行う。
- (9) 上記(3)及び(8)に示す提出期限までに見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者又は選抜交渉対象者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者又は選抜交渉対象者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。
- (10) 選抜交渉対象者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、入札時の交渉対象項目の金額は、最終見積書に記載された交渉対象項目の金額を超えない限り変更ができるものとする。なお、最終見積書に記載された金額を超える交渉対象項目が 1 項目でもある場合は、当該選抜交渉対象者が行った入札は無効とする。
- (11) 入札者は、入札書を NEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いは行わない。
- (12) 見積書又は最終見積書において NEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該工事の競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。

第 6 入札・開札・落札予定者の決定

6-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成又は準備し、提出しなければならない。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ① 入札書 | 入札者に対する指示書[12]を参照のこと |
| ② 単価表 | 入札者に対する指示書[13]を参照のこと |
| ③ 総合評定値通知書(経審)の写し | 入札者に対する指示書[14]を参照のこと |
| ④ 入札バンド | 入札者に対する指示書[15]を参照のこと |

6-2. 入札及び開札

入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 入札書の提出期限 令和3年1月7日（木）16時まで
- ② 入札書の提出場所 上記1-6. 契約担当部署のとおり
- ③ 入札書の提出方法 電子入札システム又は書留郵便若しくは信書便（配達日指定郵便等により提出期限の日までに必着のこと）
※入札者に対する指示書 [16] から [20] を参照のこと
- ④ 開札執行日時 令和3年1月8日（金）13時30分
- ⑤ 開札執行場所 上記1-6. 契約担当部署のとおり
- ⑥ その他 入札者は、上記4-6. 技術提案書の採否確認等の採否確認結果通知において、提案した内容が採用された場合は、採用された技術提案の内容に基づく入札を行うこと。
なお、入札書の提出の際に、採用された技術提案の見直し提案等の再度の提示・提出は認めないものとし、見直し提案等の事実が判明した場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。

6-3. 落札予定者の決定

(1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、総合評価落札方式「加算方式」に基づき算定した評価値が最も高い入札者を落札予定者と決定する。

(2) 加算方式の評価値の算出方法は次のとおりとする。

① 評価値（100点）＝価格評価点（70点）＋技術評価点（30点）

② 価格評価点（配点30点＋定数40点）… 次を示す算式により算定する。

価格評価点（配点30点＋定数40点）＝式A×0.5＋式B×0.5

なお、小数点4位以下は切り捨てとする。

(式A)

式A＝価格評価点の配点× $\left(1-\left(\frac{\text{入札価格}-\text{調査基準価格}}{\text{契約制限価格}-\text{調査基準価格}}\right)^2\right)+\text{定数}$

《注意事項》

- 1. 入札価格が調査基準価格を下回る場合は、式Aの評価は「価格評価点の配点＋定数」とする。
- 2. 定数は、評価値を100点とするための補正值であり、本工事では40点とする。
- 3. 式Aは小数点4位以下は切り捨てとする。

(式B)

式B＝価格評価点の配点× $\left(1-\left(\frac{\text{入札価格}-\text{重点調査価格}}{\text{契約制限価格}-\text{重点調査価格}}\right)^2\right)+\text{定数}$

《注意事項》

- 1. 入札価格が重点調査価格を下回る場合は、式Bの評価は「価格評価点の配点＋定数」とする。
- 2. 定数は、評価値を100点とするための補正值であり、本工事では40点とする。
- 3. 式Bは小数点4位以下は切り捨てとする。

③ 技術評価点（配点30点）… 上記4-6. (3)及び4-11. (1)並びに4-11. (2)に示す評価基準により算定する。

(3) 契約責任者は、落札予定者と決定した者に対し、技術資料に記載した内容を証明するための書類（以下「証明書類」という。）の提出を次に定めるとおり求めるものとし、落札予定者はこれに従わなければならない。

- ① 証明書類の提出期限 提出依頼の翌日から7日以内（休日を含まない）に速やかに提出すること
- ② 証明書類の提出場所 上記1-6. 契約担当部署のとおり
- ③ 証明書類の提出方法 郵送（書留郵便又は信書便。提出期限までに必着のこと）

証明書類受領後は、書類の訂正・差し替えは認めないので、十分に確認のうえ提出すること。

④ 証明書類の内容

技術資料作成説明書のとおり

契約責任者は、証明書類の確認の結果、申請書の内容に不備等があった場合、証明書類で申請書の記載内容が確認できない場合は、落札予定者が行った入札を無効とし、開札の結果による次順位者を落札予定者と決定して証明書類の提出を求めることとする。

なお、証明書類の確認の結果、申請書の内容に不備等があった場合には、その状況により競争参加資格停止等措置を講じる場合がある。

(4) 入札者は、落札予定者の決定にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[21]を参照のこと。

6-4. 低入札価格調査

(1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最高評価値の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。

なお、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

(2) 低入札価格調査については、入札者に対する指示書[25]を参照のこと。

第7 三者協議会

7-1. 三者協議会の実施方法等

上記 2-2 に示す本件工事における三者協議会の実施方法等を以下に示す。

(1) NEXCO 東日本が、本件工事の三者協議会への参加について設計者の同意が得られた場合は、本件工事の落札者である施工者は、NEXCO 東日本及び設計者と「三者協議会の開催に関わる協定書」を締結するものとする。

(2) 三者協議会の開催は、次に該当した場合に、必要の都度開催する。

なお、開催に関わる事務は NEXCO 東日本が行うものとする。

1) 工事着手前に本件工事の設計の理念及び意図を確認する場合

2) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

3) その他、施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

(3) 三者協議会の開催に伴う設計者の出席に要する費用は、NEXCO 東日本が負担する。

第8 その他

8-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

8-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

① 受付期間 入札公告の日から令和3年1月4日（月）までの行政機関の休日を除く毎日、10時から16時まで

② 受付場所 上記 1-6. 契約担当部署のとおり

③ 受付方法 質問書面（別紙質問書様式）を持参、郵送（書留郵便若しくは信書便）又は電子メールにより提出すること（受付期間内に必着のこと）。普通郵便・FAXによるものは受け付けない。なお、持参又は郵送により提出する場合において、質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を作成したファイルを記録したCD-Rも提出すること。

(2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。

- ① 回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日 5 日以内
- ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本契約件名」の「備考」）に掲載する
http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

<http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>

8-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[27]に該当する入札は無効とする。

8-4. 支払条件

- (1) 前金払 有：請負代金が 500 万円以上の場合には「有」、500 万円未満の場合には「無」とし、「有」の場合は請負契約書第 35 条第 1 項に基づき前金払いの請求をすることができる。
- (2) 部分払 有：請負契約書第 38 条第 1 項に基づき部分払の請求をすることができる。

8-5. 火災保険等の付保

土木工事共通仕様書「1-55-1 保険の付保」に定めるとおりとする。

8-6. WTO に規定する継続工事の有無

本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約の方法により締結する予定の有無：無

8-7. 単品スライド条項の適用

請負契約書第 26 条第 5 項（単品スライド）及び同条第 6 項（インフレスライド）について適用する。

8-8. 苦情申立て

本入札手続における競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、政府調達苦情検討委員会（連絡先：内閣府政府調達苦情検討委員会事務局、電話 03-5253-2111（代表））に対して苦情の申立てを行うことができる。

8-9. 契約後の技術評価項目の取扱い

- (1) 本工事の受注者は、上記 4-6. 技術提案書の採否確認等の確認結果通知において、提案した内容が採用されている場合は、施工計画書に技術提案の内容に関する事項を記載するものとし、技術提案の内容に係る施工に先立ち、その履行方法を NEXCO 東日本と協議を行うこと。
- (2) 工事中における採用された技術提案の内容は原則認めない。
ただし、受注者から合理的な理由に基づく技術提案内容変更の申し出があり、かつその変更する内容が上記 4-6. 技術提案書の採否確認等で採用された技術提案（以下「採用された技術提案」という。）を下回らないと認められた場合は、この限りではない。
なお、変更された提案内容を採用する場合、土木工事共通仕様書「1-66 VE 提案に関する事項」は適用しない。
- (3) 工事中において採用された技術提案内容の履行が、受注者の責によらず、請負契約書第 18 条や 19 条等発注者の理由により不可能となった場合は、採用された技術提案の履行義務は消滅する。
- (4) 採用された技術提案より、設計図書において施工方法等に関する指定のない部分について、受注者の責任は軽減されない。
- (5) NEXCO 東日本は、技術提案の内容について、工業所有権が設定されているものを除き、その内容が一般的に使用される状態となった場合は、本工事以外の工事等において無償で使用する場合があります。
- (6) 採用された技術提案の内容が、履行確認を行った結果、受注者の責により技術提案内容の履行が達成できないと認められ、再度の施工が困難あるいは合理的でないと決定した場合は、本工事の請負工事成績評定点を減ずる（最大 10 点）
また、請負契約書第 26 条の 2 項に基づき未履行額を請求する。

8-10. 契約後の技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置の留意事項

- (1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成13年5月30日付、国総建第155号)に該当する技術者を配置し、契約後に営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記を行った日から3年を経過する場合は、当該技術者が出向先企業に転籍されていること。
- (2) 「親会社及びその連結子会社との出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について(改正)」(平成28年5月31日付、国総建第119号)に該当する技術者を配置し、契約後に出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省土地・建設産業局(総合政策局を含む)建設業課長より交付を受けた企業集団確認書の有効期間を迎える場合は、再度申請し企業集団確認書の交付をうけていること。
- (3) 上記(1)又は(2)に係る確認は、契約後の施工体制確認点検等において行う。

8-11. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本工事の受注者、本工事の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本工事の下請負人、本工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連のある者は、本工事の契約期間中、監督を担当する部署の「施工管理業務」の入札に参加し又は施工管理業務を請負うことはできない。
なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。
 - ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
 - ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

8-12. 間接工事費の変更

本工事は「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

(宿泊費、借上費については、労働者確保に係るものに限る)

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

8-13. 入札の辞退

競争参加者は、入札書を提出する前において、自由に入札を辞退することができる。入札を辞退する場合は、入札に対する指示書の定めにかかわらず、上記1-6. 契約担当部署へ辞退書を以下のとおり提出することとする。

なお、入札書の提出期限までに入札書・辞退書いずれも提出されなかった場合は、当該競争参加者は入札を辞退したものとみなす。

- ① 競争参加資格申請を電子入札システムにより行った場合

電子入札システムの「入札書」作成画面において「辞退書」を提出

- ② 競争参加資格確認申請書を書留郵便若しくは信書便により提出した場合

書留郵便若しくは信書便により提出

8-14. その他

本件競争入札において入札の公正性を害する恐れが生じたときは、競争参加者に対して必要な調査を実施及び依頼することがある。

技術資料作成説明書（技術資料様式）

1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書の提出を行うこと。なお、申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）については、入札公告に記載のとおり、落札予定者と決定した者に対し提出を求めるものとする。

番号	様式内容
様式1-1	競争参加資格確認申請書
様式1-2	技術資料の提出について
様式2	技術資料

・提出期限日 令和2年9月17日（木）16時まで

2. 様式のデータファイル提供について

様式2（技術資料）については、xlsx形式（Microsoft社の「Excel2007」以降のバージョンで作成したデータ。以下同じ。）のデータファイルで提供する。

3. 申請書及び証明資料の提出方法

様式	様式内容	データファイル名	作成ファイル名	作成サイズ
様式1-1	競争参加資格確認申請書	PDF形式	様式1-1_申請書（会社名）	A4
様式1-2	技術資料の提出について	PDF形式	様式1-2_技術資料の提出について（会社名）	A4
様式2	技術資料	PDF形式及びxlsx形式	様式2_技術資料（会社名）	A3

（1）電子入札システムの場合

申請書及び証明資料の提出にあたっては、上表に示す作成サイズ・ファイル名により各様式をPDF形式で作成し、保存したデータを添付すること。また、様式2については、PDF形式及びxlsx形式の両方を提出すること

なお、PDF形式で提出するデータファイルは以下に示すとおり作成すること。

《PDFファイルの作成》

- ①NEXCO 東日本から提供されたxlsx形式に必要事項を記載する。
- ②上記①で作成したデータを紙印刷する。
- ③上記②で印刷した様式をスキャナ等によりPDF化する。

（2）郵送（書留郵便若しくは信書便）の場合

申請書及び証明資料の提出にあたっては、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。提出部数は2部（正1部、副1部）とする。

4. 技術資料（様式2）記載上の注意事項及び証明資料

各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料の末尾にチェック欄を設けているので、注意事項等を踏まえた記載がなされているか入札者各自でチェックすること。

(1) 企業の同種工事の施工実績

平成 17 年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を有すること。		
同種 工事	・ NATM工法により施工した内空断面50m2以上で、施工延長300m以上あるトンネル工事	
記載上の 注意事項	①平成 17 年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績を 1 件記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②記載した工事が次のイ) 又はロ) に該当しないこと。 イ) NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事 ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事	<input type="checkbox"/>
	③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が 20%以上であること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①当該工事のコリンズ竣工工事カルテ受領書及び工事カルテの写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	②コリンズの登録内容で記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	③施工実績が平成 17 年度以降に完成及び引渡しが完了した工事である場合は、評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること。 なお、平成 17 年 10 月 1 日以降に NEXCO 東日本において完成及び引渡しが完了した工事であって、天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書(写し)を添付することができない場合は、入札公告 1-6. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前(休日を除く)までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前(休日を除く)までに郵送(書留郵便若しくは信書便)又は持参により提出すること。	<input type="checkbox"/>

以 上

技術提案書作成説明書

1. 技術提案書の提出

入札者は、入札公告に示す評価項目に対する技術提案の有無に応じて、下表に示す技術提案書及び見積書を作成し提出を行うこと。なお、技術提案書の提出に併せ、技術提案の記載内容を補足するための資料（以下「添付資料」という。）を提出することができる。

番号	様式内容	作成 サイズ
様式-提案 1	技術提案書の提出について	A 4
様式-提案 2	技術提案書（1 / 3）	A 4
様式-提案 3	技術提案書（2 / 3）	A 4
様式-提案 4	技術提案書（3 / 3）	A 4
様式-見積 1	見積書の提出	A 4
様式-見積 2	単価表（見積単価表）	A 4
様式-見積 3	単価表（見積単価表（割掛項目））	A 4

・提出期限日 令和2年11月4日（水）16時まで

2. 技術提案書及び添付資料の提出方法

技術提案書及び添付資料の提出方法は、郵送（書留郵便若しくは信書便）とする。なお、提出にあたっては、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。提出部数は4部（正1部、副3部）とする。

3. 技術提案書の作成

入札者は、評価項目に対する技術提案の有無に応じて、下記の様式により技術提案書を作成すること。

入札者が技術提案を行う範囲	提出様式
① 全ての評価項目に対し技術提案を行う場合	「様式-提案 2」及びすべての評価項目の「様式-提案 3、4」
② 評価項目に対し、技術提案を行うものと、技術提案は行わず、設計図書に示す標準案に基づく施工を行うものがある場合	「様式-提案 2」及び提案を行う評価項目の「様式-提案 3、4」
③ 全ての評価項目に対し技術提案は行わず、設計図書に示す標準案に基づく施工を行う場合	「様式-提案 2」のみ

4. 技術提案書の記載上の注意事項及び添付資料

各項目に係る記載上の注意事項及び添付書類の末尾にチェック欄を設けているので、注意事項等を踏まえた記載がなされているか入札者各自でチェックすること。

(1) 技術提案書（1 / 3）（様式-提案 2）

記載上の 注意事項	①入札者より本様式の提出がない場合又は記載内容に不備がある場合は、技術提案書の提出がないものとして扱い、当該者は入札に参加することができないものとする。	<input type="checkbox"/>
	②求める評価項目ごとに、技術提案を行う意思の「有・無」、及び、提出した技術提案が不採用となった場合の標準案による施工意思の「有・無」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	③上記において、標準案による施工意思を「無」と記載した技術提案が不採用となった場合、入札者は入札に参加することができないものとする。	<input type="checkbox"/>

(2) 技術提案書 (2/3) (様式-提案3) 及び技術提案書 (3/3) (様式-提案4)

記載上の注意事項	①技術提案書は、求める評価項目ごとに、A4サイズ1枚(表裏)以内で1つ以下の技術提案を記載すること。文字の大きさは10ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能であること。	<input type="checkbox"/>
	②1つの技術提案ごとに1枚で記載すること。なお、1枚内に複数の技術提案が記載されていると判断した場合、それぞれを別の技術提案として扱うものとする。	<input type="checkbox"/>
	③1つの技術提案は、1つの施工技術により構成されている、品質や安全に寄与する施工上の工夫や取組みであること。 ただし、1つの技術提案の効果が複数の施工技術を組み合わせなければ発揮できないなど、一体不可分な施工の形態であって、かつ、一般的にも同様の組み合わせで施工されている場合は、当該技術提案は1つの施工技術を用いているものとして扱う。この場合、当該技術提案が、複数の施工技術の組合せによる一体不可分な施工の形態であること及び一般的に使用されていることを示す施工事例等を記載すること。 1つの技術提案が、1つの施工技術を用いた内容となっておらず、複数の施工技術を用いた内容であると認められる場合は、当該技術提案は評価の対象としない。	<input type="checkbox"/>
	④1つの評価項目に対し技術提案が1つを超えて記載されている場合、記載順の1つの技術提案で評価を行い、1つを超える技術提案は加点評価対象としない。ただし、1つを超えて記載された技術提案についても採否の評価を行い、不採用とされたものを除いて履行義務を負うものとする。	<input type="checkbox"/>
	⑤添付資料を参照しないと当該技術提案の評価が不能である場合、当該技術提案を不採用とする。	<input type="checkbox"/>
添付資料	①求める評価項目ごとに、技術提案の記載内容の確認のため、A4又はA3サイズ1枚(表裏)に限り、資料(施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等)を添付することができる。求める評価項目に対し添付資料が1枚を超える場合、添付資料の添付順に1枚のみを評価に用いることとする。	<input type="checkbox"/>
	②技術提案の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。	<input type="checkbox"/>

以上

様式一覧表

様式番号	様式名
様式 1-1	競争参加資格確認申請書
様式 1-2	技術資料の提出について
様式 2	技術資料
様式-提案 1	技術提案書の提出について
様式-提案 2	技術提案書（1 / 3）
様式-提案 3	技術提案書（2 / 3）
様式-提案 4	技術提案書（3 / 3）
様式-見積 1	見積書の提出
様式-見積 2	単価表（見積単価表）
様式-見積 3	単価表（見積単価表（割掛項目））

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社

支社長 水口 和之 殿

仕入先コード (注1)

住 所

会社名

代表者

印

担当者部署名

担当者氏名

TEL

FAX

E-mail

注意) 「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO 東日本でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など) であればよい。

令和2年9月1日付けで入札公告のありました「北陸自動車道 米山トンネル補強工事」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記工事の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社は、上記工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある法人ではありません。
- ・当社は、上記工事の監督を担当する部署の施工管理業務の受注者、担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者(以下、「受注者等」という。)として本工事の発注に関与した者ではありません。また、現に受注者等ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記工事の入札手続きには参加しません。(注2)
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 技術資料の提出について

注1) 仕入先コードは、有資格者名簿に記載されている10桁のコード番号を記載してください。

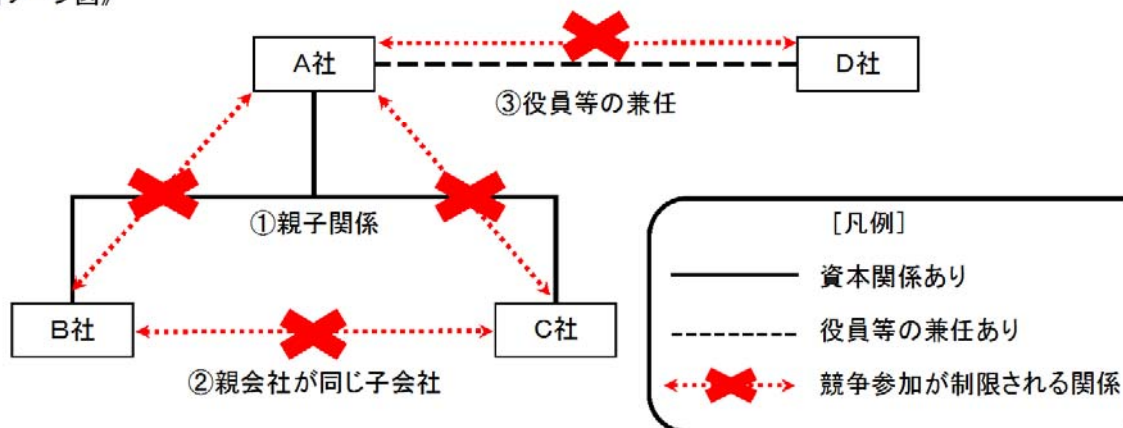
注2) 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

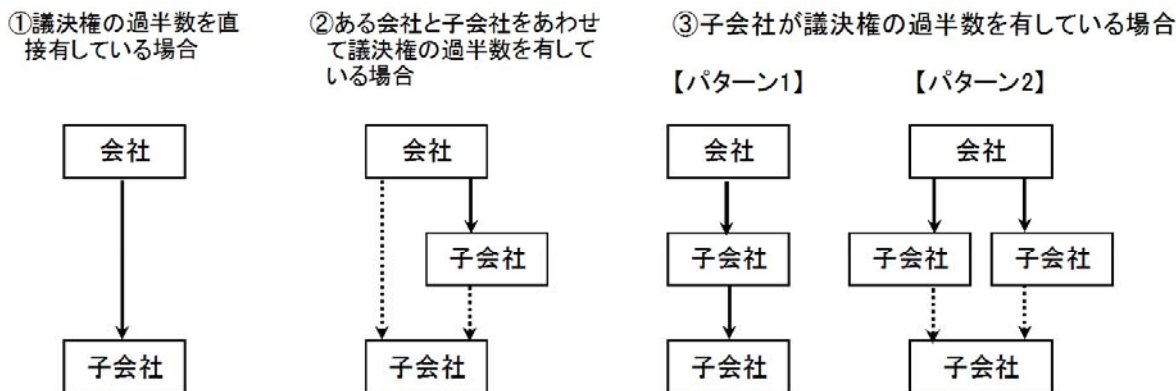


○子会社と親会社の関係(例)

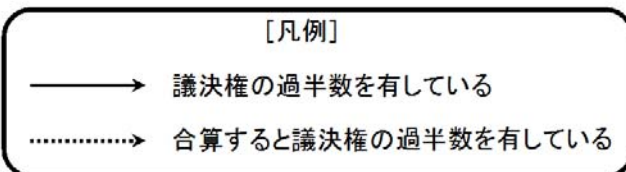
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 水口 和之 殿

仕入先コード (注1)

住 所

会社名

代表者

印

担当者部署名

担当者氏名

TEL

FAX

E-mail

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO 東日本でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

技術資料の提出について

令和2年9月1日付けで入札公告のありました「北陸自動車道 米山トンネル補強工事」について、競争参加資格を有することを証明する技術資料を作成しましたので提出します。

記

1. 技術資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式2

以 上

技術資料 (総合評価落札方式・技術提案評価型)

競争参加資格審査基準				
審査項目	基準	確認	結果	
企業評価 平成17年度以降の同種工事の施工実績	同種工事 NATM工法により施工した内空断面50m ² 以上で、施工延長300m以上あるトンネル工事	実績あり 適 実績なし 不適	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	適・不適

競争参加資格審査結果	適・不適
-------------------	-------------

工事名	北陸自動車道 米山トンネル補強工事
会社名	〇〇〇株式会社

企業に求める実績等の記載欄			摘 要
申請項目	申請者記載欄	確認	
同種工事	工事名	<input type="checkbox"/>	・記載及び証明資料は「技術資料作成説明書」4(1)による。また、「項目」中(※)の付されている事項は、該当するものを○で囲むこと。
	コリンズ登録番号	<input type="checkbox"/>	
	工事場所	<input type="checkbox"/>	
	契約金額	<input type="checkbox"/>	
	工期	<input type="checkbox"/>	
	発注者名	<input type="checkbox"/>	
	工事成績	00点 <input type="checkbox"/>	
	受注形態等(※)	単体 / 共同企業体 <input type="checkbox"/>	
	共同企業体の場合	協定方式(※) : 甲 / 乙 出資比率 : 00% (〇〇建設00%) <input type="checkbox"/>	
工事種元等	工法・規模・寸法	<input type="checkbox"/>	

提出日
令和〇年〇月〇日

様式2

記載上の注意事項

①本様式において申請者が記載するのは黄色着色欄のみである。 申請者記載欄

②本様式のピンク色の着色欄は当社にて使用するので加筆・修正・削除は行わないこと。 NEXCO東日本使用欄

③本様式は必要事項の記載後は1枚のPDFファイルとなるように作成(変換)すること。

(様式-提案1)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 水口 和之 殿

仕入先コード (注1)

住 所

会社名

代表者

印

担当者部署名

担当者氏名

TEL

FAX

E-mail

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO 東日本でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

技術提案書の提出について

令和 年 月 日付けで提出要請のありました「北陸自動車道 米山トンネル補強工事」の技術提案書について、資料を作成しましたので提出します。

記

1. 技術提案書 (1 / 3) 様式-提案 2
2. 技術提案書 (2 / 3) 様式-提案 3
3. 技術提案書 (3 / 3) 様式-提案 4

以 上

技術提案書 (1 / 3)

会社名 〇〇 (株)

工事名 北陸自動車道 米山トンネル補強工事

本工事に係る技術提案の有無及び標準案による施工意思の有無について下記のとおりといたします。

■評価項目①

インバート施工に係る確実な工程管理のための工夫に関する提案

	有	無
1. 評価項目に対する技術提案の有無	技術提案を行う場合に○を付すこと。	技術提案を行わず設計図書に示す標準案に基づく施工を行う場合に○を付すこと。
2. 評価項目に対する技術提案を「有」として、提出した技術提案が不採用となった場合の標準案による施工意思の有無	技術提案が採用されなかった場合に標準案に基づいて施工する意思がある場合に○を付すこと。	技術提案が採用されなかった場合に標準案に基づいて施工する意思がない場合に○を付すこと。

■評価項目②

対面通行規制の実施期間中における通行車両に対する安全対策に関する提案

	有	無
1. 評価項目に対する技術提案の有無	技術提案を行う場合に○を付すこと。	技術提案を行わず設計図書に示す標準案に基づく施工を行う場合に○を付すこと。
2. 評価項目に対する技術提案を「有」として、提出した技術提案が不採用となった場合の標準案による施工意思の有無	技術提案が採用されなかった場合に標準案に基づいて施工する意思がある場合に○を付すこと。	技術提案が採用されなかった場合に標準案に基づいて施工する意思がない場合に○を付すこと。

以上

技術提案書 (2 / 3) 【(改善) 技術提案書】

会社名 〇〇 (株)

工事名 北陸自動車道 米山トンネル補強工事

評価項目① インバート施工に係る確実な工程管理のための工夫に関する提案

【技術提案 1】 〇〇について

1. 概要・特徴

2. 施工方法及び改善効果等

※施工・安全・工程に関する計画等、採用工法・資機材等の実績・根拠等がある場合は、その内容を記載すること

施工実績：〇〇工事（工期：
）

発注者：


図 表

3. 履行確認方法

技術提案書 (3 / 3) 【(改善) 技術提案書】

会社名 ○○ (株)

工事名 北陸自動車道 米山トンネル補強工事

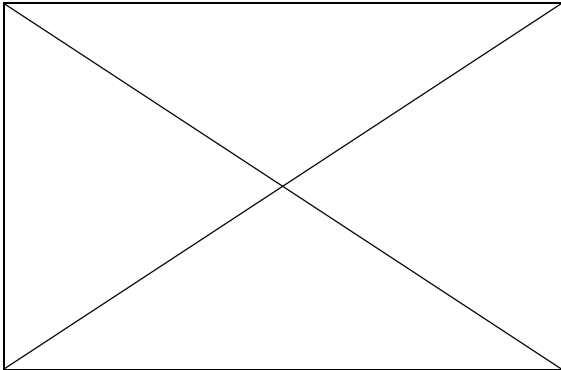
評価項目②	対面通行規制の実施期間中における通行車両に対する安全対策に関する提案
【技術提案1】 ○○について	
1. 概要・特徴	
2. 施工方法及び改善効果等 ※施工・安全・工程に関する計画等、採用工法・資機材等の実績・根拠等がある場合は、その内容を記載すること)	
施工実績：○○工事（工期： ）	発注者： 
3. 履行確認方法	

参考：添付資料例

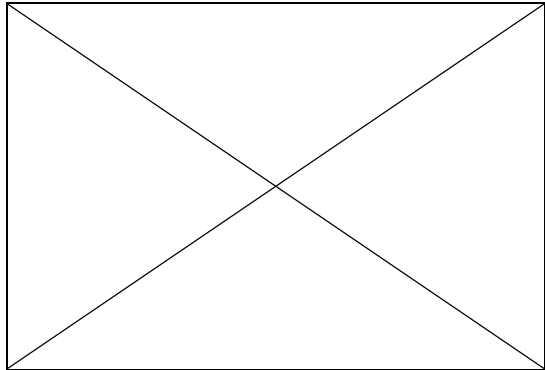
評価項目① インバート施工に係る確実な工程管理のための工夫に関する提案

【技術提案1】 ○○について

○○○○施工事例写真

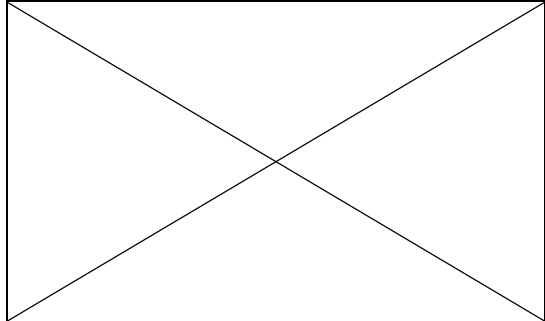


○○○○事例事例図面



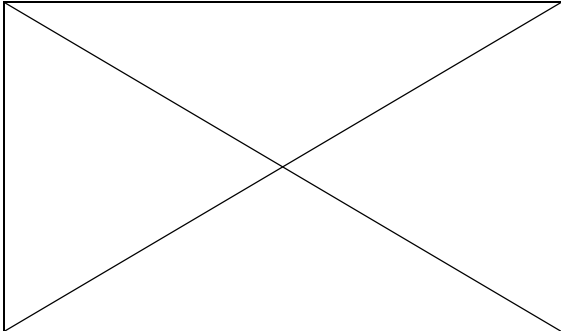
○○○○カタログ抜粋

○○○○施工機械写真



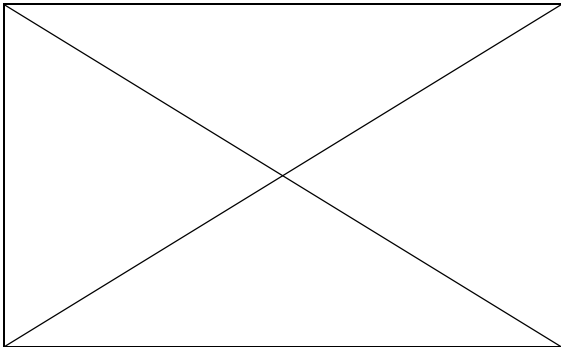
【技術提案2】 ○○について

○○○○施工事例図面



○○○○カタログ抜粋

○○○○作業手順図



○○○○性能値比較事例

※添付資料は、1つの評価項目あたり1枚（表裏）（A3又はA4）までとする。

見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書の提出」として下さい】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社

支社長 水口 和之 殿

仕入先コード (注1)

住 所

会社名

代表者

印

担当者部署名

担当者氏名

TEL

FAX

E-mail

注意) 「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO 東日本でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など) であればよい。

令和2年9月1日付けで入札公告のありました「北陸自動車道 米山トンネル補強工事」に係る入札前価格交渉対象項目の見積書を下記の書類を添えて提出します。

記

1. 見積書 (様式－見積 2、3、添付資料) (CD-R 含む)

会社名: _____

様式-見額2

北陸自動車道 米山トンネル補強工事 見積単価表

<取扱方法>
 ・行列の追加及び削除は行わないで下さい。
 ・印刷する際は適宜ページレイアウトを変更して下さい。
 ・Microsoft Excelファイル形式へ変換し、提出して下さい。

交渉対象外

<入力方法>
 ・網掛部(直接工事費単価・適用基準等)を入力して下さい。
 ・他のセルは計算式が入力されているので、入力しないで下さい。

<提出書類>
 ・「見積書(様式-見積1~3、添付資料)を出力した書面」及び「見積書データ(様式-見積2~3、添付資料)を保存したCD-R」を提出して下さい。
 ・「見積書」に記載された単価の内訳、及びその根拠を示す資料(協力会社の見積書等)を添付して下さい。

契約項目	項目番号	項目	数量	単位	①単価	②金額	網掛部に直接工事費単価を入力、他は自動入力		網掛部に適用基準等を記載		見積	見積		
							直工		割掛				適用基準等	
							③直工単価	④直工金額	⑤割掛単価	⑥割掛金額			材料	施工
例1	(記入例)	道路掘削	土砂001	10,000	m ³	828	8,280,000	600.00	6,000,000	228.57	2,285,700	見積	見積	
例2		道路掘削	土砂002	20,000	m ³	378	7,560,000	350.00	7,000,000	28.57	571,400	物価資料	過去の施工実績	
例3		道路掘削	土砂003	5,000	m ³	478	2,390,000	450.00	2,250,000	28.57	142,850	見積	圖文書要領準用	
1	2-(4)	捨土掘削	土砂	2,296	m ³	0	0	0	0	—	—			
2	2-(5)	盛土工	盛土工A1	1,272	m ³	0	0	0	0	—	—			
3	2-(5)	盛土工	盛土工A2	180	m ³	0	0	0	0	—	—			
4	2-(6)	構造物掘削	普通部A	110	m ³	0	0	0	0	—	—			
5	2-(6)	構造物掘削	普通部B	2,330	m ³	0	0	0	0	0.00	0			
6	2-(6)	構造物掘削	普通部C	1,783	m ³	0	0	0	0	0.00	0			
7	2-(6)	構造物掘削	普通部D	116	m ³	0	0	0	0	0.00	0			
8	2-(6)	構造物掘削	普通部E	200	m ³	0	0	0	0	—	—			
9	2-(6)	構造物掘削	特殊部	770	m ³	0	0	0	0	—	—			
10	2-(7)	構造物裏込め工	裏込め工A	108	m ³	0	0	0	0	—	—			
11	4-(3)	種散布工	種散布工	41	m ²	0	0	0	0	—	—			
12	4-(4)	種吹付工	種吹付 A(人工基材)	80	m ²	0	0	0	0	—	—			
13	5-(1)	用・排水溝	矩形水路	469	m	0	0	0	0	—	—			
14	5-(1)	用・排水溝	縦壁付矩形水路 A	606	m	0	0	0	0	—	—			
15	5-(1)	用・排水溝	縦壁付矩形水路 B	36	m	0	0	0	0	—	—			
16	5-(1)	用・排水溝	縦壁付矩形水路 C	6	m	0	0	0	0	—	—			
17	5-(1)	用・排水溝	縦壁付矩形水路 D	9	m	0	0	0	0	—	—			
18	5-(1)	用・排水溝	PuL・0.30×0.30(R)	243	m	0	0	0	0	—	—			
19	5-(1)	用・排水溝	RG・0.70×0.15(R)	247	m	0	0	0	0	—	—			
20	5-(2)	用・排水管	P(Po-A)・1・φ1.00	29	m	0	0	0	0	—	—			
21	5-(2)	用・排水管	P(Po-A)・1・φ0.30	36	m	0	0	0	0	—	—			
22	5-(3)	集水ます	Type A1	2	箇所	0	0	0	0	—	—			
23	5-(3)	集水ます	Type A2	1	箇所	0	0	0	0	—	—			
24	5-(3)	集水ます	Type G1	11	箇所	0	0	0	0	—	—			
25	5-(3)	集水ます	Type G2	4	箇所	0	0	0	0	—	—			
26	5-(3)	集水ます	矩形水路集水樹 A	6	箇所	0	0	0	0	—	—			
27	5-(3)	集水ます	矩形水路集水樹 B	8	箇所	0	0	0	0	—	—			
28	8-(1)	コンクリート	C2-1(T)	2,402	m ³	0	0	0	0	0.00	0			
29	12-(4)	鋼アーチ支保工	インバート支保工 A	207	基	0	0	0	0	0.00	0			
30	12-(4)	鋼アーチ支保工	インバート支保工 B	89	基	0	0	0	0	0.00	0			
31	12-(7)	インバート埋戻し工	インバート埋戻し工	2,103	m ³	0	0	0	0	0.00	0			
32	12-(8)	計測工B	覆工の内空変位測定	39	断面	0	0	0	0	—	—			
33	12-(8)	計測工B	覆工の天端沈下測定	74	断面	0	0	0	0	—	—			
34	12-(8)	計測工B	覆工の脚部沈下測定	74	断面	0	0	0	0	—	—			
35	12-(8)	計測工B	路面計測	36	断面	0	0	0	0	—	—			
36	12-(8)	計測工B	地中変位測定(L=10m)	5	本	0	0	0	0	—	—			
37	12-(8)	計測工B	覆工の応力測定	8	断面	0	0	0	0	—	—			
38	12-(8)	計測工B	地山試験試験	5	箇所	0	0	0	0	—	—			
39	12-(8)	計測工B	補強ボルトの軸力測定	5	本	0	0	0	0	—	—			
40	12-(8)	計測工B	インバートコンクリート応力測定	5	断面	0	0	0	0	—	—			
41	12-(12)	路盤排水工	中央排水工B	474	m	0	0	0	0	—	—			
42	12-(12)	路盤排水工	横断排水工B	86	m	0	0	0	0	—	—			
43	12-(13)	監視員通路工	監視員通路工	656	m	0	0	0	0	—	—			
44	12-(13)	監視員通路工	ハンドレール撤去設置工	656	m	0	0	0	0	—	—			
45	12-(13)	監視員通路工	監査廊復旧工 A	484	m	0	0	0	0	—	—			
46	12-(13)	監視員通路工	監査廊復旧工 B	1,593	m	0	0	0	0	—	—			
47	12-(15)	汚濁水処理工	汚濁水処理工(運転)	92	日	0	0	0	0	—	—			
48	12-(15)	汚濁水処理工	汚濁水処理工(供用)	120	日	0	0	0	0	—	—			
49	12-(15)	汚濁水処理工	泥土処理工	24	m ³	0	0	0	0	—	—			
50	12-(15)	汚濁水処理工	汚濁水処理設備設置工	1	式	0	0	0	0	—	—			
51	12-(15)	汚濁水処理工	汚濁水処理設備撤去工	1	式	0	0	0	0	—	—			
52	12-(15)	汚濁水処理工	薬剤 B	31	kg	0	0	0	0	—	—			
53	12-(15)	汚濁水処理工	薬剤 C2	73,261	kg	0	0	0	0	—	—			
54	13-(2)	粒状路盤工	下層路盤 t=0~115mm	3,811	m ³	0	0	0	0	—	—			
55	13-(2)	粒状路盤工	下層路盤 t=500mm(昼夜)	3,113	m ³	0	0	0	0	—	—			
56	13-(2)	セメント安定処理路盤工	上層路盤 t=150mm	3,811	m ³	0	0	0	0	—	—			
57	13-(4)	アスファルト混合物	加熱アスファルト安定処理路盤工 t=100mm(昼)	1,037	t	0	0	0	0	—	—			
58	13-(4)	アスファルト混合物	アスファルトコンクリート基層工 t=40mm	358	t	0	0	0	0	—	—			
59	13-(4)	アスファルト混合物	アスファルトコンクリート基層工 t=60mm(昼夜)	857	t	0	0	0	0	—	—			
60	13-(4)	アスファルト混合物	アスファルトコンクリート表層工 t=40mm	358	t	0	0	0	0	—	—			
61	13-(4)	アスファルト混合物	アスファルトコンクリート表層工 t=40mm(昼夜)	1,001	t	0	0	0	0	—	—			
62	13-(6)	セメントコンクリート舗装版工	連続鉄筋コンクリート舗装版 t=210mm	3,811	m ²	0	0	0	0	—	—			
63	13-(7)	目地工	縦目地	484	m	0	0	0	0	—	—			
64	13-(7)	目地工	打込目地	969	m	0	0	0	0	—	—			
65	13-(7)	目地工	膨張目地	47	m	0	0	0	0	—	—			
66	13-(8)	選育材散布工	プライムコート	3,049	ℓ	0	0	0	0	—	—			
67	13-(8)	選育材散布工	プライムコート(昼夜)	2,335	ℓ	0	0	0	0	—	—			
68	13-(8)	選育材散布工	タックコートA	1,524	ℓ	0	0	0	0	—	—			
69	13-(10)	アスファルト舗装改良工	切削オーバーレイ工 t=40mm(昼夜)	14,149	m ²	0	0	0	0	—	—			
70	13-(10)	アスファルト舗装改良工	切削工 t=100mm(昼夜)	4,030	m ²	0	0	0	0	—	—			
71	15-(1)	防護柵	Gr-A-4E	1,908	m	0	0	0	0	—	—			
72	15-(1)	防護柵	Gr-Am-4E	484	m	0	0	0	0	—	—			
73	15-(10)	防護柵撤去設置工	ガードレール A	177	m	0	0	0	0	—	—			
74	15-(10)	防護柵撤去設置工	ガードレール B1	28	m	0	0	0	0	—	—			
75	15-(10)	防護柵撤去設置工	ガードレール B2	91	m	0	0	0	0	—	—			
76	15-(10)	防護柵撤去設置工	ガードレール C	51	m	0	0	0	0	—	—			
77	15-(10)	防護柵撤去設置工	ガードレール D	8	m	0	0	0	0	—	—			
78	15-(10)	防護柵撤去設置工	ガードケーブル A	8	m	0	0	0	0	—	—			
79	15-(11)	立入防止柵撤去設置工	一般型積雪地用S1(1)	201	m	0	0	0	0	—	—			
80	15-(15)	眩光防止施設撤去設置工	眩光防止板 A	43	基	0	0	0	0	—	—			
81	16-(7)	路面標示工	路面標示JIS規格型A3	1,124	m	0	0	0	0	—	—			
82	16-(7)	路面標示工	路面標示JIS規格型A1(昼夜)	1,754	m	0	0	0	0	—	—			
83	16-(7)	路面標示工	路面標示JIS規格型B1(昼夜)	24,340	m	0	0	0	0	—	—			
84	16-(7)	路面標示工	路面標示JIS規格型C1(昼夜)	2,733	m	0	0	0	0	—	—			
85	16-(7)	路面標示工	路面標示消去工 A(昼夜)	1,689	m	0	0	0	0	—	—			
86	16-(7)	路面標示工	路面標示消去工 B(昼夜)	29,568	m	0	0	0	0	—	—			

会社名: _____

様式-見積2

北陸自動車道 米山トンネル補強工事 見積単価表

交渉対象外

<取扱方法>
 ・行列の追加及び削除は行わないで下さい。
 ・印刷する際は適宜ページレイアウトを変更して下さい。
 ・Microsoft Excelファイル形式へ変換し、提出して下さい。

<入力方法>
 ・網掛部(直接工事費単価・適用基準等)を入力して下さい。
 ・他のセルは計算式が入力されているので、入力しないで下さい。

<提出書類>
 ・「見積書(様式-見積1～3、添付資料)を出した書面」、及び「見積書データ(様式-見積2～3、添付資料)を保存したCD-R」を提出して下さい。
 ・見積書に記載された単価の内訳、及びその根拠を示す資料(協力会社の見積書等)を添付して下さい。

契約項目 番号	項目番号	項 目	数量	単位	①単価	②金額	↑ 網掛部に直接工事費単価を入力、他は自動入力		↑ 網掛部に適用基準等を記載			
							③直工単価	④直工金額	⑤割掛単価	⑥割掛金額	適用基準等 材料	施工
87	16-(7)	路面標示工	14,648	m	0	0	0	0	—	—		
88	16-(12)	トンネル部管路工	1,593	m	0	0	0	0	—	—		
89	16-(12)	トンネル部管路工	484	m	0	0	0	0	—	—		
90	16-(12)	トンネル部管路工	663	m	0	0	0	0	—	—		
91	16-(12)	トンネル部管路工	656	m	0	0	0	0	—	—		
92	16-(14)	ハンドホール工	22	箇所	0	0	0	0	—	—		
93	16-(14)	ハンドホール工	11	箇所	0	0	0	0	—	—		
94	16-(14)	ハンドホール工	9	箇所	0	0	0	0	—	—		
95	16-(20)	視線誘導標撤去設置工	14	基	0	0	0	0	—	—		
96	16-(20)	視線誘導標撤去設置工	26	基	0	0	0	0	—	—		
97	16-(20)	視線誘導標撤去設置工	11	基	0	0	0	0	—	—		
98	16-(20)	視線誘導標撤去設置工	1	基	0	0	0	0	—	—		

会社名: _____

様式-見積2

北陸自動車道 米山トンネル補強工事 見積単価表

<取扱方法>
 ・行列の追加及び削除は行わないで下さい。
 ・印刷する際は適宜ページレイアウトを変更して下さい。
 ・Microsoft Excelファイル形式へ変換し、提出して下さい。

交渉対象外

<入力方法>
 ・網掛部(直接工事費単価・適用基準等)を入力して下さい。
 ・他のセルは計算式が入力されているので、入力しないで下さい。

<提出書類>
 ・「見積書(様式-見積1～3、添付資料)を出力した書面」及び「見積書データ(様式-見積2～3、添付資料)を保存したCD-R」を提出して下さい。
 ・「見積書に記載された単価の内訳、及びその根拠を示す資料(協力会社の見積書等)を添付して下さい。」

契約項目		数量	単位	①単価	②金額	I 網掛部に直接工事費単価を入力、他は自動入力		II 網掛部に適用基準等を記載		
番号	項目番号					項目	③直工単価	④直工金額	⑤割掛単価	⑥割掛金額
99	16-(21)	距離標撤去設置工	A	1	枚	0	0	0	—	—
100	16-(21)	距離標撤去設置工	B	1	枚	0	0	0	—	—
101	16-(21)	距離標撤去設置工	C	6	枚	0	0	0	—	—
102	16-(21)	距離標撤去設置工	D	2	枚	0	0	0	—	—
103	16-(22)	車線分離標撤去設置工	φ388mm	4	基	0	0	0	—	—
104	18-(3)	簡易舗装工	切込砕石路盤工 (t=10cm)	1,099	m	0	0	0	—	—
105	18-(3)	簡易舗装工	加熱アスファルト表層工 (t=5cm)	1,591	m	0	0	0	—	—
106	18-(4)	縁石工	アスファルト縁石	2,115	m	0	0	0	—	—
107	18-(15)	コンクリートシール工	t=10cm	740	m	0	0	0	—	—
108	18-(17)	構造物等取壊し	コンクリート構造物取壊し(TypeA)	933	m	0	0	0	—	—
109	18-(17)	構造物等取壊し	コンクリート構造物取壊し(TypeB)	174	m	0	0	0	—	—
110	18-(17)	構造物等取壊し	アスファルト舗装版取壊し(TypeA)	4,734	m	0	0	0	—	—
111	18-(17)	構造物等取壊し	コンクリート舗装版取壊し(TypeA)	3,879	m	0	0	0	—	—
112	19-(1)	交通規制工	車線規制A1(昼夜)	2	回	0	0	0	—	—
113	19-(1)	交通規制工	車線規制A2(昼夜)	2	回	0	0	0	—	—
114	19-(1)	交通規制工	車線規制A3(昼夜)	2	回	0	0	0	—	—
115	19-(1)	交通規制工	車線規制A4(昼夜)	2	回	0	0	0	—	—
116	19-(1)	交通規制工	車線規制B1(昼夜)	1	回	0	0	0	—	—
117	19-(1)	交通規制工	車線規制B2(昼夜)	1	回	0	0	0	—	—
118	19-(1)	交通規制工	車線規制C1(昼夜)	2	回	0	0	0	—	—
119	19-(2)	交通保安要員	交通監視員A1	1,104	人・日	0	0	0	—	—
120	19-(2)	交通保安要員	交通監視員A2(夜)	1,104	人・日	0	0	0	—	—
121	19-(2)	交通保安要員	交通監視員B(昼)	400	人・日	0	0	0	—	—
122	19-(2)	交通保安要員	交通監視員B(夜)	400	人・日	0	0	0	—	—
123	19-(2)	交通保安要員	交通監視員C1(昼)	10	人・日	0	0	0	—	—
124	19-(2)	交通保安要員	交通監視員C1(夜)	10	人・日	0	0	0	—	—
125	19-(2)	交通保安要員	交通誘導警備員A	755	人・日	0	0	0	—	—
126	19-(2)	交通保安要員	交通誘導警備員B(昼)	6	人・日	0	0	0	—	—
127	19-(2)	交通保安要員	交通誘導警備員B(夜)	6	人・日	0	0	0	—	—
128	19-(2)	交通保安要員	交通誘導警備員B	2,114	人・日	0	0	0	—	—
129	特-(1)	補強ボルト工	L=4.0m	1,812	本	0	0	0	0.00	0

会社名: _____

様式-見積2

北陸自動車道 米山トンネル補強工事 見積単価表

<取扱方法>
 ・行列の追加及び削除は行わないで下さい。
 ・印刷する際は適宜ページレイアウトを変更して下さい。
 ・Microsoft Excelファイル形式へ変換し、提出して下さい。

交渉対象外

<入力方法>
 ・網掛部(直接工事費単価・適用基準等)を入力して下さい。
 ・他のセルは計算式が入力されているので、入力しないで下さい。

<提出書類>
 ・「見積書(様式-見積1~3、添付資料)を出力した書面」、及び「見積書データ(様式-見積2~3、添付資料)を保存したCD-R」を提出して下さい。
 ・「見積書」に記載された単価の内訳、及びその根拠を示す資料(協力会社の見積書等)を添付して下さい。

↑ 網掛部に直接工事費単価を入力、他は自動入力

↑ 網掛部に適用基準等を記載

契約項目 番号	項目番号	項 目	数量	単位	①単価	②金額	③直工単価		④直工金額		⑤割掛単価		⑥割掛金額		適用基準等	
							③直工単価	④直工金額	⑤割掛単価	⑥割掛金額	材料	施工				
130	特-(2)	覆工コンクリート切断工 t=500mm	969	m	0	0			0	0.00		0				
131	特-(3)	覆工補強工 炭素繊維巻立て工	2,123	m ²	0	0			0	0.00		0				
132	特-(3)	覆工補強工 ひび割れ止水注入工	25	m	0	0			0	0.00		0				
133	特-(3)	覆工補強工 断面修復工	6	m ²	0	0			0	0.00		0				
134	特-(4)	トンネル非常用設備工 消火器	154	基	0	0			0	—		—				
135	特-(4)	トンネル非常用設備工 足元灯	3,189	m	0	0			0	—		—				
136	特-(4)	トンネル非常用設備工 誘導表示板	4	箇所	0	0			0	—		—				
137	特-(5)	トンネル支障ケーブル工 A-1	1	式	0	0			0	—		—				
138	特-(5)	トンネル支障ケーブル工 A-2	1	式	0	0			0	—		—				
139	特-(5)	トンネル支障ケーブル工 B-1	1	式	0	0			0	—		—				
140	特-(5)	トンネル支障ケーブル工 B-2	1	式	0	0			0	—		—				
141	特-(6)	トンネル車道拡幅工 A(L)	319	m	0	0			0	—		—				
142	特-(6)	トンネル車道拡幅工 A(R)	319	m	0	0			0	—		—				
143	特-(6)	トンネル車道拡幅工 B(L)	319	m	0	0			0	—		—				
144	特-(6)	トンネル車道拡幅工 B(R)	319	m	0	0			0	—		—				
145	特-(6)	トンネル車道拡幅工 工機製コンクリート縁石撤去復旧	1,678	m	0	0			0	—		—				
146	特-(8)	用・排水溝撤去工 PuL-0.30・0.30	243	m	0	0			0	—		—				
147	特-(8)	用・排水溝撤去工 RG-0.70・0.15	247	m	0	0			0	—		—				
148	特-(9)	集水ます撤去工 Type A1	2	箇所	0	0			0	—		—				
149	特-(9)	集水ます撤去工 Type A2	1	箇所	0	0			0	—		—				
150	特-(9)	集水ます撤去工 Type G1	11	箇所	0	0			0	—		—				
151	特-(9)	集水ます撤去工 Type G2	4	箇所	0	0			0	—		—				
152	特-(10)	防護柵撤去工 Gr-A-E	644	m	0	0			0	—		—				
153	特-(10)	防護柵撤去工 Gr-A-E1	164	m	0	0			0	—		—				
154	特-(10)	防護柵撤去工 Gc-A-E	824	m	0	0			0	—		—				
155	特-(10)	防護柵撤去工 Gc-A-E1	492	m	0	0			0	—		—				
156	特-(10)	防護柵撤去工 Gcm-A-E	484	m	0	0			0	—		—				
157	特-(10)	防護柵撤去工 ガードケーブル端末 A	11	箇所	0	0			0	—		—				
158	特-(11)	縁石撤去工 アスファルト縁石	1,955	m	0	0			0	—		—				
159	特-(12)	仮設防護柵工 A	20	m	0	0			0	—		—				
160	特-(12)	仮設防護柵工 A(昼夜)	3,066	m	0	0			0	—		—				
161	特-(12)	仮設防護柵工 B(昼夜)	185	m	0	0			0	—		—				
162	特-(12)	仮設防護柵工 C(昼夜)	18	m	0	0			0	—		—				
163	特-(13)	視線誘導標修正工 視線誘導標方向修正	20	基	0	0			0	—		—				
164	特-(14)	洗滌対策工 簡易表示板	182	箇所・月	0	0			0	—		—				
165	特-(14)	洗滌対策工 交通監視カメラ	112	箇所・月	0	0			0	—		—				
166	特-(14)	洗滌対策工 交通計測装置	49	箇所・月	0	0			0	—		—				
167	特-(14)	洗滌対策工 管理施設	14	箇所・月	0	0			0	0.00		0				
168	特-(14)	洗滌対策工 防災対策室監視員	400	人・日	0	0			0	—		—				
169	特-(15)	緊急時対策工 非常時搬出車	200	台・日	0	0			0	—		—				
170	特-(15)	緊急時対策工 非常時積込・運搬車	200	台・日	0	0			0	—		—				
171	特-(15)	緊急時対策工 非常時牽引車	200	台・日	0	0			0	—		—				
172	特-(16)	擁壁工 プレキャストL型擁壁 H=1.0m	31	m	0	0			0	—		—				
173	特-(16)	擁壁工 プレキャストL型擁壁 H=1.0m撤去	31	m	0	0			0	—		—				
174	特-(17)	用・排水管撤去工 P(Po-A)・1・φ1.00	29	m	0	0			0	—		—				
175	特-(17)	用・排水管撤去工 P(Po-A)・1・φ0.30	36	m	0	0			0	—		—				
176		諸経費①	1	式	0	0			0	—		—				
177	特-(7)	建設副産物処理工	10,907	m ³	0	0			0	—		—				

会社名: _____

北陸自動車道 米山トンネル補強工事 見積単価表 (割掛項目)

<入力方法>
 ・割掛部(金額及び適用基準等)のみを入力して下さい
 ・割掛対象に準じて、割掛項目毎の割掛先数量が入力されており、
 割掛単価を自動的に算出する数式としており、数式を変更しないで下さい

<割掛単価の算出方法>
 共通仮設費の積上げ分及び仮設工事費の単価 = $\frac{\text{当該工事の共通仮設費の積上分及び仮設工事費のうち、各項目毎の割掛対象表に明示する単価項目に関連する合計金額}}{\text{当該工事の単価表の項目のうち共通仮設費の積上分及び仮設工事費の各割掛対象表に明示する関連単価項目の合計数量}}$

上段: 割掛先単価項目数量
 下段: 割掛先別単価

番号	割掛項目	(記入例)		1 工所用機械運搬費 (切削工据附機械)	2 工所用機械運搬費 (土留工)	3 工所用機械分解積立費 (土留工)	4 舗装修繕工事機械現場内移動費(渡り線)	5 仮設材運搬費 (土留工)	6 仮設材運搬費 (渡り線)	7 土質等試験費 (トンネル)	8 地質調査等費 (土留工)	9 米山トンネル(上り線)内空変位測定費	10 監督員詰所費	11 トンネル呼吸用防護具費	12 リアルタイム測定システム費	13 遠隔監視システム費	14 有料道路料金費
		割掛項目001	割掛項目002														
		数量	1式														
	金額	1,000,000	2,000,000														
	適用基準等	材料	見積を積上げ 過去の施工実績	物価資料(H26〇)を基に積上げ 国交省要領準用													
番号	割掛先契約項目																
例1	(記入例)道路掘削 土砂001	10,000	10,000														
例2	(記入例)道路掘削 土砂002	28.57	200														
例3	(記入例)道路掘削 土砂003	20,000															
		28.57															
		5,000															
		28.57															
1	捨土掘削 土砂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	盛土工 盛土工A1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	盛土工 盛土工A2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	構造物掘削 普通部A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	構造物掘削 普通部B	-	-	-	-	-	-	-	-	2,330	-	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	-
6	構造物掘削 普通部C	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
7	構造物掘削 普通部D	-	-	-	-	-	-	-	-	1,783	-	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	-
9	構造物掘削 特殊部	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
12	種吹付工 種吹付 A(人工基材)	-	-	-	-	-	-	-	-	116	-	116	116	116	116	116	-
28	コンクリート C2-1(T)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
29	鋼アーチ支保工 インバート支保工 A	-	-	-	-	-	-	-	-	770	-	770	770	770	770	770	-
30	鋼アーチ支保工 インバート支保工 B	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
31	インバート埋戻し工 インバート埋戻し工	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
47	汚濁水処理工 汚濁水処理工(運転)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
48	汚濁水処理工 汚濁水処理工(供用)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	-
57	アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工 t=100mm(昼夜)	-	-	-	-	-	1,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58	アスファルト混合物 スファルトコンクリート基層工 t=40mm	-	-	-	-	-	358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工 t=60mm(昼夜)	-	-	-	-	-	857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工 t=40mm	-	-	-	-	-	358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69	アスファルト舗装改良工 切削オーバーレイ工 t=40mm(昼夜)	-	-	14,149	-	-	14,149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70	アスファルト舗装改良工 切削工 t=100mm(昼夜)	-	-	4,030	-	-	4,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110	構造物等取壊し アスファルト舗装版取壊し(TypeA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,734	-	-
111	構造物等取壊し コンクリート舗装版取壊し(TypeA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,879	-	-	-
129	補強ボルト工 L=4.0m	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,812
130	覆工コンクリート切断工 t=500mm	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	969
131	覆工補強工 炭素繊維巻立て工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,123
132	覆工補強工 ひび割れ止水注入工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
133	覆工補強工 断面修復工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
135	トンネル非常用設備工 足元灯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
159	仮設防護柵工 A	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-
160	仮設防護柵工 A(昼夜)	-	-	-	-	-	-	-	3,066	-	-	-	-	-	-	-	-
161	仮設防護柵工 B(昼夜)	-	-	-	-	-	-	-	185	-	-	-	-	-	-	-	-
162	仮設防護柵工 C(昼夜)	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-
167	渋滞対策工 管理施設	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	割掛先数量計	35,000	10,000	18,179.00	770.00	770.00	20,789.00	770.00	3,289.00	4,229.00	770.00	4,113.00	4,113.00	12,726.00	4,113.00	4,113.00	4,935.00

質問書様式

契約件名	北陸自動車道 米山トンネル補強工事	に係る問合せ
質問期限	令和 3 年 1 月 4 日 月 曜日 16 時 00 分まで	
注意事項	<p>黄色着色箇所のみに必要な事項を記載のうえ、質問受付期限までに契約担当部署に下記①又は②のいずれかの方法により提出すること。</p> <p>① 持参又は郵送（書留郵便若しくは信書便）の場合は、本ファイルデータを出力した書面を提出すること。なお、質問数が5問以上の場合は本ファイルデータを記録した CD-R も併せて提出すること。</p> <p>② 電子メールの場合は、本ファイルデータをメールに添付のうえ提出すること。（受信メールアドレス：tyotatsu_niigata@e-nexco.co.jp）</p>	

提出日		質問回数		回目
住所				
事業者名				
担当者名		部署		
電話番号及び FAX番号	(電 話)	電子メール		
	(FAX)			

質問 番号	資料の種類	ページ	章の 番号等	質問事項	質問の趣旨
1					
2					
3					
4					
5					

※項目が不足した場合は質問行を適宜追加すること。